

事業計画書

事業の目的	がけ地崩壊等による重大な被害の恐れがあるため、現在の住宅から安全な場所へ移転する必要があるため。
事業の内容	別紙、「事業計画書（補足資料）」のとおり。
事業の効果	1 住民の生命・安全確保 2 災害リスクの低減と地域の安全性向上
補助金の交付を受けようとする理由	当該住宅は、土砂災害特別警戒区域内にあり、重大事故が起こる前に対策を講じる必要があることから、住民の費用負担を軽減するため補助金の交付を受けるものである。
備考（その他）	